



平成 29 年 岐阜県輸出関係調査結果

このたび、下記のとおり平成 29 年岐阜県輸出関係調査（平成 28 年実績）結果を取りまとめました。

記

平成 29 年調査（平成 28 年実績）結果の概況

- ◎ 輸出額は 5832 億円で、前回調査時に比べ 11 億円減（前回比 $\Delta 0.2\%$ ）となった。
- ◎ 事業所数は 355 事業所で、前回調査時に比べ 2 事業所増（前回比 0.6% ）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が 1869 億円（構成比 32.1% ）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が 1229 億円（同 21.1% ）の順となり、前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業は 3 億円減（前回比 $\Delta 0.1\%$ ）、生産用機械器具製造業は 77 億円減（同 $\Delta 5.9\%$ ）であった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが 2850 億円（構成比 48.9% ）と最も多く、前回調査時に比べ 110 億円増（前回比 4.0% ）となった。
- ◎ 圏域別では、西濃圏域が 1929 億円（構成比 33.1% ）と最も多く、次いで中濃圏域が 1923 億円（同 33.0% ）の順となり、前回調査時に比べ、西濃圏域は 0.5 億円増（前回比 0.0% ）、中濃圏域は 24 億円減（同 $\Delta 1.2\%$ ）であった。

※平成 29 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業員 4 人以上）のうち、製造品を原形のまま輸出しているものについて集計、分析を行ったものである。

※前回の調査は、平成 26 年（平成 26 年実績）に実施。

表－１ 輸出状況の推移（従業者４人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (４人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成17年	362	△ 2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	△ 5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4
20	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
24	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
25	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 797 431	△ 4.2	11.2
26	353	△ 1.4	584 261	8.9	5 101 178	6.3	11.5
28	355	0.6	583 164	△ 0.2	5 343 397	4.7	10.9

注) 製造品出荷額等の数値は、経済産業省「工業統計表」による。ただし、平成28年は速報値。

※過去の本調査結果やその他の統計資料は、県のホームページでご覧いただけます。

トップ>県政情報>統計>統計情報>岐阜県輸出関係調査

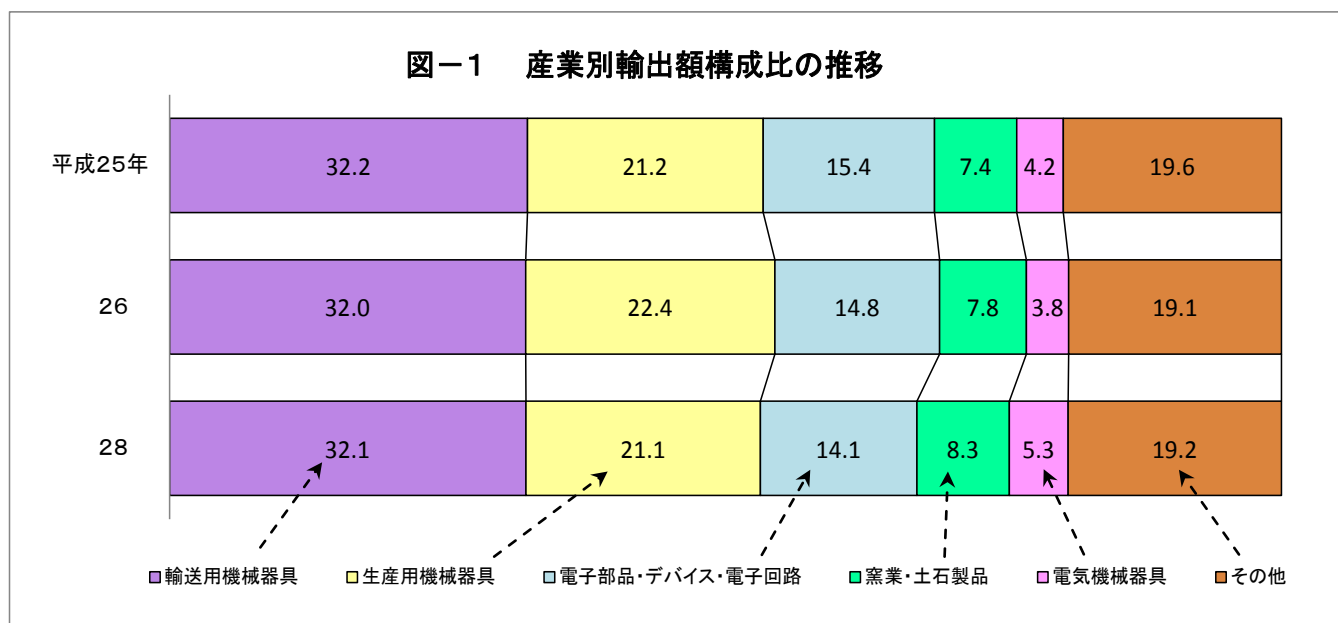
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/syoukou-jigyousho/yushutsu/>

【 I 調査結果の概要 】

1 産業別輸出状況

◎ 産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1869億円（構成比32.1%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1229億円（同21.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が823億円（同14.1%）、窯業・土石製品製造業が482億円（同8.3%）、電気機械器具製造業が307億円（同5.3%）と、5産業で全体の8割以上を占めている。

◎ 前回調査時に比べ、電気機械器具製造業が84億円増（前回比37.4%）、生産用機械器具製造業は77億円減（同△5.9%）となった。



表－２ 産業別輸出額

区 分	2 6 年		2 8 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 426 114	100.0	58 316 391	100.0	△ 109 723	△ 0.2
09食料品製造業	37 874	0.1	113 584	0.2	75 710	199.9
10飲料・たばこ・飼料製造業	4 490	0.0	12 932	0.0	8 442	188.0
11繊維工業	361 745	0.6	216 881	0.4	△ 144 864	△ 40.0
12木材・木製品製造業	762	0.0	X	X	X	X
13家具・装備品製造業	4 222	0.0	X	X	X	X
14パルプ・紙・紙加工品製造業	779 572	1.3	786 971	1.3	7 399	0.9
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	2 256 402	3.9	2 130 456	3.7	△ 125 946	△ 5.6
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	X	X	X	-
18プラスチック製品製造業	3 014 139	5.2	2 487 570	4.3	△ 526 569	△ 17.5
19ゴム製品製造業	242 922	0.4	213 155	0.4	△ 29 767	△ 12.3
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	X	X	X	-
21窯業・土石製品製造業	4 580 348	7.8	4 815 607	8.3	235 259	5.1
22鉄鋼業	126 083	0.2	185 599	0.3	59 516	47.2
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 623 036	2.8	1 937 046	3.3	314 010	19.3
25はん用機械器具製造業	1 335 424	2.3	1 639 754	2.8	304 330	22.8
26生産用機械器具製造業	13 062 748	22.4	12 294 935	21.1	△ 767 813	△ 5.9
27業務用機械器具製造業	1 143 700	2.0	1 224 373	2.1	80 673	7.1
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 665 709	14.8	8 232 627	14.1	△ 433 082	△ 5.0
29電気機械器具製造業	2 238 156	3.8	3 074 648	5.3	836 492	37.4
30情報通信機械器具製造業	-	-	9 826	0.0	9 826	-
31輸送用機械器具製造業	18 719 815	32.0	18 692 378	32.1	△ 27 437	△ 0.1
32その他の製造業	198 377	0.3	205 846	0.4	7 469	3.8

2 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況を見ると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 2850 億円（構成比 48.9%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 987 億円（同 16.9%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に 758 億円（同 13.0%）と、3 地域で全体の 78.8%を占めている。
- ◎ 前回調査時に比べ、アジア向けが 110 億円増（前回比 4.0%）、中東向けが 102 億円減（同△30.0%）となった。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2 6 年		2 8 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 426 114	100.0	58 316 391	100.0	△ 109 723	△ 0.2
ア ジ ア	27 400 544	46.9	28 498 338	48.9	1 097 794	4.0
北 米	10 658 814	18.2	9 870 539	16.9	△ 788 275	△ 7.4
大 洋 州	1 222 715	2.1	1 100 990	1.9	△ 121 725	△ 10.0
中 南 米	4 738 388	8.1	5 053 149	8.7	314 761	6.6
西 欧	6 968 389	11.9	7 579 674	13.0	611 285	8.8
中東欧・ロシア等	912 812	1.6	1 018 328	1.7	105 516	11.6
中 東	3 398 473	5.8	2 380 591	4.1	△ 1 017 882	△ 30.0
ア フ リ カ	3 075 466	5.3	2 780 098	4.8	△ 295 368	△ 9.6
不 明	50 513	0.1	34 684	0.1	△ 15 829	△ 31.3

3 圏域別輸出状況

◎ 圏域別にみると、西濃圏域が1929億円（構成比33.1%）と最も多く、次いで中濃圏域が1923億円（同33.0%）、岐阜圏域が1509億円（同25.9%）の順となっている。

◎ 前回調査時に比べ、東濃圏域が4.5%増、飛騨圏域は24.8%減となった。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2 6 年		2 8 年			
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 426 114	100.0	58 316 391	100.0	△ 109 723	△ 0.2
岐 阜 圏 域	14 946 765	25.6	15 087 529	25.9	140 764	0.9
西 濃 圏 域	19 289 065	33.0	19 294 019	33.1	4 954	0.0
中 濃 圏 域	19 462 950	33.3	19 226 503	33.0	△ 236 447	△ 1.2
東 濃 圏 域	3 936 023	6.7	4 113 168	7.1	177 145	4.5
飛 騨 圏 域	791 311	1.4	595 172	1.0	△ 196 139	△ 24.8

4 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は2732億円となり、前回に比べ57億円減（前回比△2.1%）、全体の46.8%となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の52.8%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が241億円減（前回比△10.0%）となったが、全体の79.5%を占めている。

表-5 直接輸出額の状況

O 輸出港の別						O 取引先の業態別							
区分	26年		28年				区分	26年		28年			
	輸出額	輸出額	構成比	増減額	増減率	輸出額		輸出額	構成比	増減額	増減率		
	万円	万円	%	万円	%		万円	万円	%	万円	%		
総数	27 890 322	27 318 268	100.0	△ 572 054	△ 2.1	総数	27 890 322	27 318 268	100.0	△ 572 054	△ 2.1		
名古屋港	14 574 646	14 436 845	52.8	△ 137 801	△ 0.9	卸売業	3 223 436	4 721 660	17.3	1 498 224	46.5		
その他の港	1 129 884	1 553 894	5.7	424 010	37.5	小売業	105 739	114 881	0.4	9 142	8.6		
中部国際空港	10 976 833	10 088 050	36.9	△ 888 783	△ 8.1	製造業	24 136 565	21 729 536	79.5	△ 2 407 029	△ 10.0		
その他の空港	1 208 959	1 239 479	4.5	30 520	2.5	その他	424 582	752 191	2.8	327 609	77.2		

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は3100億円で、前回調査時に比べ46億円増（前回比1.5%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の36.5%と最も多く、次いで、本社工場が31.9%、貿易商社が30.3%の順となっている。

なお、間接輸出額のうち、県外の製造業者、貿易商社等を介して輸出したものが2944億円で、全体の95.0%を占めている。

表-6 出荷先別間接輸出額の状況

区分	26年		28年							
	輸出額	輸出額	計				県内		県外	
			輸出額	構成比	増減額	増減率	輸出額	構成比	輸出額	構成比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	
総数	30 535 792	30 998 123	100.0	462 331	1.5	1 558 488	100.0	29 439 635	100.0	
本社工場	7 564 489	9 897 263	31.9	2 332 774	30.8	936 165	60.1	8 961 098	30.4	
貿易商社	10 781 675	9 405 721	30.3	△ 1 375 954	△ 12.8	233 288	15.0	9 172 433	31.2	
製造業者	11 715 638	11 308 139	36.5	△ 407 499	△ 3.5	325 873	20.9	10 982 266	37.3	
問屋・その他	473 990	387 000	1.2	△ 86 990	△ 18.4	63 162	4.1	323 838	1.1	

【 Ⅱ 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

3 調査の対象

平成 29 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業員 4 人以上）のうち、製造品（*）（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）しているもの

* 製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。

4 調査の方法

平成 29 年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布・回収することにより行った。

5 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

6 調査の時期

平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの 1 年間について、平成 29 年 6 月 1 日現在で調査したものである。

7 用語の解説

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス 「x」・・・秘匿扱いのもの